

## V. 財産の状況

## V-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)		2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金および預貯金	29,901	32,971	保険契約準備金	1,433,135	1,373,656
現預金	19	14	支払準備金	12,156	12,767
預貯金	29,882	32,956	責任準備金	1,405,300	1,347,424
有価証券	1,332,721	1,377,372	契約者配当準備金	15,678	13,464
国債	189,110	191,685	再保険借	219	146
地方債	11,276	21,294	その他負債	8,828	12,007
社債	370,156	376,357	未払法人税等	168	225
株式	43,497	44,982	未払金	4,699	8,493
外国証券	657,257	690,679	未払費用	1,747	1,511
その他の証券	61,422	52,372	前受収益	3	3
貸付金	51,272	45,544	預り金	686	601
保険約款貸付	14,411	12,977	先物取引差金勘定	431	-
一般貸付	36,860	32,566	金融派生商品	308	258
有形固定資産	31,039	27,967	仮受金	784	913
土地	15,480	13,649	退職給付引当金	26,487	26,821
建物	12,648	11,513	役員退職慰労引当金	295	226
その他の有形固定資産	2,910	2,804	価格変動準備金	955	1,863
無形固定資産	20,143	11,314	負債の部合計	1,469,921	1,414,721
ソフトウェア	1,769	3,681			
既存保険契約評価額	18,371	7,630	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	2	2	資本金	45,000	45,000
再保険貸	327	240	資本剰余金	15,000	15,000
その他資産	33,607	25,795	資本準備金	15,000	15,000
未収金	8,874	7,845	利益剰余金	60,793	67,297
前払費用	178	456	利益準備金	21	21
未収収益	11,982	11,403	その他利益剰余金	60,772	67,276
預託	1,613	1,595	繰越利益剰余金	60,772	67,276
先物取引差金勘定	-	775	株主資本合計	120,793	127,297
金融派生商品	144	482	その他有価証券評価差額金	△ 42,795	6,412
仮払金	8,727	1,149	繰延ヘッジ損益	138	-
その他の資産	2,086	2,088	評価・換算差額等合計	△ 42,656	6,412
繰延税金資産	54,086	33,267	純資産の部合計	78,136	133,709
貸倒引当金	△ 5,041	△ 6,043	負債および純資産の部合計	1,548,058	1,548,431
資産の部合計	1,548,058	1,548,431			

- (注) 1. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- (1) 建物
- 1998年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっています。
  - 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっています。
  - 2007年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっています。

- (2) 建物以外
- 2007年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法によっています。
  - 2007年4月1日以降に取得したものの  
定率法によっています。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しています。2001年3月31日以前に取得または実行した債権については、信用格付と残存期間に対応する累積倒産確率等に基づき算出した引当率を債権額に乗じた金額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しています。更生手続により財産評定を受けた金銭債権については、債権額を額面中表示し、評価額に対し貸倒引当金として総額表示しています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等(上記総額表示をしている金銭債権を含む)については、債権額から担保

の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,822百万円です。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる金額を計上しています。
7. 役員賞与は、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる金額を未払費用に含めています。
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる金額を計上しています。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しています。
10. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。ヘッジ取引はリスク管理方針に基づき行っており、ヘッジ対象とヘッジ手段は高い有効性を有しています。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しています。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次のとおりです。
  - (1) 2007年4月2日以降の新契約
    - a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
    - b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
  - (2) その他の契約
 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式（2001年4月19日以降の新契約については、5年チルメル式）により計算した金額に、当社が必要と認めた金額を加え、次の方式により計算した金額と同水準を積立しています。
    - a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または平準純保険料式
    - b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっています。
15. 既存保険契約評価額の償却方法
 無形固定資産に計上している既存保険契約評価額は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律に基づく更生計画認可決定日（2001年3月31日）現在存在した保険契約（以下「既存保険契約」という）から、2010年度までの期間に発生すると認められる将来利益の保険数理計算上の評価額であり、前年度末残高と当年度末における保険数理計算に基づき再評価した金額との差額を償却しています。
16. 当社は、その他有価証券に属する外貨建債券の為替変動リスクのヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。その一部について、ヘッジ取引の会計処理方法として繰延ヘッジを採用していました。昨今の外国為替相場の変動幅を勘案して、当期からヘッジ対象資産を拡大することとし、ヘッジ手段に係る損益を一時に認識することでリスク管理を効率化させるべく、当期より時価ヘッジを採用しています。時価ヘッジ適用対象であるヘッジ対象およびヘッジ手段の損益は、共に金融派生商品収益・費用勘定に計上しています。なお、この変更に伴う経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。
17. 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（平成20年7月31日企業会計基準第19号）を適用しています。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。
18. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定は、資産運用リスク管理基本方針、ALM基本方針等に基づき、適切にリスク管理を実施しています。資産運用リスクについては、

金利・為替・株価等の状況や定期的の実施しているセンチシティビティテストについて、資産運用リスク管理委員会に報告されています。また、資産負債管理（アセット・ライアビリティ・マネジメント=ALM）については、資産負債の残高および利回り、キャッシュフロー等について定期的に計測し、その結果を検証しています。当社では、これらの方針等に基づき、株式、債券、投資信託および組合出資金等の有価証券、貸付金等に投資するとともに、デリバティブ取引については、主としてポートフォリオの市場リスク軽減等のため、現物資産の補完としての位置付けで取り組んでいます。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されていますが、これらについては以下の方針・実施策に基づき適切なリスク管理を行っています。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理基本方針等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理はリスクマネジメント室により行われ、定期的開催される資産運用リスク管理委員会や取締役会に報告され、経営陣により審議が行われます。また、有価証券の発行体の信用リスクやデリバティブのカウンターパーティリスクに関しては、リスクマネジメント室において、貸付金同様、与信限度額や社内格付などの与信管理を行うとともに、時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク管理にあたっては、主な金融商品である有価証券について、ポジションの把握やセンチシティビティの計測等を通じて、次のリスク管理を実施しています。

- (1) 金利リスク管理
 ALMの一環として区分している責任準備金対応債券については、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券管理規則に基づく適切な運用管理のもと、金利変動の影響を回避しています。また、ストレステストを実施し、金利等の複数の変動要素が有価証券の時価に与える影響について、定期的に資産運用リスク管理委員会に報告されています。
- (2) 為替リスク管理
 為替の変動リスクに関して、個別銘柄ごとに管理しており、為替先渡取引や通貨オプションを利用し、ヘッジを行っています。
- (3) 価格変動リスク管理
 有価証券を含む投資商品の保有については、投融資委員会で決定された資産運用方針に基づき、職務権限規定に従い実施されています。有価証券部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減に努めています。
- (4) デリバティブ取引
 デリバティブ取引に関しては、その利用目的を保有資産の価格変動リスクの回避や運用収益の安定を図ることに限定した上で、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立しています。

なお、リスク・リミット管理基本方針等に従い、四半期毎にリスク量およびリスク・リミットの設定をしています。市場リスク量、信用リスク量に関しては、算出されたリスク量が、リスク・リミットおよびアラーム・ポイント内に収束しているかどうか、定期的にモニタリングを実施しています。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金および預貯金	32,971	32,971	—
有価証券			
売買目的有価証券	37,111	37,111	—
満期保有目的の債券	—	—	—
責任準備金対応債券	330,888	340,133	9,245
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	982,342	982,342	—
貸付金			
保険約款貸付	12,977	12,977	—
一般貸付	32,566	33,639	1,072
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	224	224	—

- なお、時価の算定については、次の方法によっています。
- (1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
- ・市場価格のある有価証券  
3月末日の市場価格等によっています。
  - ・市場価格のない有価証券  
主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっています。
- なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含まれていません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、1,997百万円、組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は25,032百万円です。
- (2) 貸付金
- 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。
- 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっています。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額を時価としています。
- (3) 金融派生商品
- 為替予約取引および通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。
19. 当社では、首都圏および関西圏において賃貸用のオフィスビルを有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、24,358百万円、時価は、33,414百万円です。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっています。
20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の金額は、3,978百万円です。内訳は一般貸付2,716百万円、保険約款貸付1,261百万円（同額の保険契約準備金により保全されています）です。また、区分毎の内訳は以下のとおりです。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は3,978百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額3,822百万円です。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
21. 有形固定資産の減価償却累計額は5,094百万円です。
22. 特別勘定の資産の金額は38,782百万円です。なお、負債の金額も同額です。
23. 関係会社に対する金銭債権の総額は6,331百万円、金銭債務の総額は3百万円です。
24. 取締役および監査役に対する金銭債権、金銭債務はありません。
25. 繰延税金資産の総額は、44,149百万円、繰延税金負債の総額は、1,804百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は、9,076百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金12,370百万円、有価証券10,617百万円、退職給付引当金9,687百万円、貸倒引当金3,574百万円、保険契約準備金2,791百万円、価格変動準備金672百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,804百万円です。
26. 当年度における法定実効税率は36.12%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金△18.09%です。
27. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産としてプリンタ等があります。
28. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高      | 15,678百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 4,674百万円  |
| 利息による増加等     | 22百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額  | 2,438百万円  |
| 当年度末現在高      | 13,464百万円 |
- 関係会社の株式は31百万円です。
30. 担保に供されている資産の金額は、有価証券7,545百万円です。また、担保付き債務はありません。
31. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は127百万円です。
32. 1株当たりの純資産額は172,849円38銭です。
33. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、78百万円です。
34. 外貨建資産の金額は656,926百万円です。（主な外貨額4,277百万円ドル、1,524百万円豪ドル）外貨建負債の金額は376,642百万円です。（主な外貨額2,975百万円ドル、1,086百万円豪ドル）
35. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,959百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
36. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は330,888百万円、時価は340,133百万円です。責任準備金対応債券にかかる運用は、当社の資産・負債の特性に応じ、予め設定した資産運用方針に基づき行っています。当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、また責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、資産運用リスク管理委員会が定期的に確認しています。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて次の区分を設定しています。
- ・一般資産区分に属する個人保険商品のうち残存期間30年未満
37. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。
- (1) 退職給付債務およびその内訳
- |                     |            |
|---------------------|------------|
| イ 退職給付債務            | △55,884百万円 |
| ロ 年金資産              | 23,663百万円  |
| ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）    | △32,220百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異       | 5,456百万円   |
| ホ 未認識過去勤務債務         | △57百万円     |
| ヘ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ） | △26,821百万円 |
| ト 退職給付引当金           | △26,821百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- |                  |        |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率            | 2.0%   |
| ハ 期待運用収益率        | 2.0%   |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数  | 6年     |
| ホ 過去勤務債務の金額の処理年数 | 6年     |
38. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
経 常	経 常 収 益	457,011	324,038
	保 險 料 等 収 入	227,290	184,618
	保 険 料 入 料	226,759	183,940
	再 保 険 収 入	531	677
	資 産 運 用 収 益	77,338	75,958
	利息および配当金等収入	62,529	49,012
	預 貯 金 利 息	301	87
	有 価 証 券 利 息・配 当 金	57,880	45,126
	貸 付 金 利 息	1,560	1,354
	不 動 産 賃 貸 料	2,592	2,440
	そ の 他 利 息 配 当 金	194	4
	有 価 証 券 売 却 益	14,774	16,452
	為 替 差 益	-	4,791
	そ の 他 運 用 収 益	34	0
	特 別 勘 定 資 産 運 用 益	-	5,702
	そ の 他 経 常 収 益	152,383	63,462
	年 金 特 約 取 扱 受 入 金	821	210
	保 険 金 据 置 受 入 金	5,122	4,282
	支 払 備 金 戻 入 額	2,723	-
	責 任 準 備 金 戻 入 額	142,604	57,876
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	80	69
そ の 他 の 経 常 収 益	1,029	1,024	
損 益	経 常 費 用	511,144	307,937
	保 険 金 等 支 払 金	265,399	217,667
	保 険 金	49,281	45,141
	年 金 金	57,173	64,715
	給 付 金	39,415	34,238
	解 約 返 戻 金	101,939	56,710
	そ の 他 返 戻 金	16,846	16,171
	再 保 険 料	742	690
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	24	633
	支 払 備 金 繰 入 額	-	610
	契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	24	22
	資 産 運 用 費 用	161,648	18,727
	支 払 利 息	1,066	11
	有 価 証 券 売 却 損	25,987	1,349
	有 価 証 券 評 価 損	75,097	7,409
	有 価 証 券 償 還 損	331	-
	金 融 派 生 商 品 費 用	4,892	2,051
	為 替 差 損	38,069	-
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,601	4,761
	賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	477	424
	そ の 他 運 用 費 用	2,156	2,718
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	11,967	-	
事 業 費	56,655	50,656	
そ の 他 経 常 費 用	27,417	20,252	
保 険 金 据 置 支 払 金	9,024	5,680	
税 金	2,200	2,005	
減 価 償 却 費	1,200	1,490	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,257	333	
既 存 保 険 契 約 評 価 額 償 却	12,731	10,740	
そ の 他 の 経 常 費 用	2	0	
経 常 利 益 (△経常損失)	△ 54,132	16,101	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	5,891	1,331
	固 定 資 産 等 処 分 益	-	1,331
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	5,891	-
	特 別 損 失	1,152	6,603
	固 定 資 産 等 処 分 損	71	5,617
	減 損 損 失	126	77
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	955	908	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,765	2,438	
税 引 前 当 期 純 利 益 (△純損失)	△ 52,159	8,391	
法 人 税 お よ び 住 民 税	1,959	237	
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,708	1,649	
法 人 税 等 合 計	△ 10,748	1,887	
当 期 純 利 益 (△純損失)	△ 41,411	6,503	

- (注) 1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は1,462百万円です。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券11,175百万円、国債等債券4,072百万円、株式等724百万円、その他有価証券479百万円です。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券954百万円、その他有価証券352百万円、株式等36百万円、国債等債券6百万円です。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、その他有価証券6,015百万円、株式等824百万円、外国証券568百万円です。
5. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は3百万円です。
6. 金融派生商品費用には、評価損が311百万円含まれています。
7. 1株当たりの当期純利益は8,589円63銭です。
8. 退職給付費用の総額は3,705百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。
- |                  |          |
|------------------|----------|
| イ 勤務費用           | 1,695百万円 |
| ロ 利息費用           | 1,127百万円 |
| ハ 期待運用収益         | △427百万円  |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,900百万円 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額   | △687百万円  |
| ヘ その他            | 97百万円    |
9. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
- (1) 資産をグルーピングした方法  
保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸用不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯  
時価の下落が見られた遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用途     | 種類 | 減損損失額 (百万円) |
|--------|----|-------------|
| 遊休不動産等 | 什器 | 77          |
- (4) 回収可能価額の算定方法  
回収可能価額は、正味売却価額を適用しています。なお、正味売却価額については、第三者より入手した金額に基づいています。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益 (△は損失)	△52,159	8,391
賃貸用不動産等減価償却費	477	424
減価償却費	1,200	1,490
減損損失	126	77
支払備金の増減額 (△は減少)	△2,723	610
責任準備金の増減額 (△は減少)	△142,604	△57,876
契約者配当金積立利息繰入額	24	22
契約者配当準備金繰入額	2,765	2,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,601	4,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,257	333
その他引当金の増減額 (△は減少)	△80	△69
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△4,936	908
利息および配当金等収入	△62,529	△49,012
有価証券関係損益 (△は益)	101,017	△10,662
支払利息	1,066	11
為替差損益 (△は益)	30,102	△5,275
有形固定資産関係損益 (△は益)	34	△1,088
再保険貸の増減額 (△は増加)	△48	86
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	15,395	17,790
再保険借の増減額 (△は減少)	△52	△73
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	1,022	2,916
その他	5,086	2,316
小計	△102,955	△81,477
利息および配当金等の受取額	62,158	51,151
利息の支払額	△1,066	△11
契約者配当金の支払額	△5,328	△4,674
その他	△582	△697
法人税等の支払額	5,689	444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,085	△35,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△483,338	△388,858
有価証券の売却・償還による収入	531,105	426,273
貸付けによる支出	△282	△1,313
貸付金の回収による収入	7,513	3,584
その他	△4,796	△2,139
資産運用活動計	50,201	37,546
(営業活動および資産運用活動計)	8,115	2,282
有形固定資産の取得による支出	△639	△6,251
有形固定資産の売却による収入	0	6,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,562	37,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
<b>現金および現金同等物に係る換算差額</b>	△756	533
<b>現金および現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	6,720	3,069
<b>現金および現金同等物期首残高</b>	23,181	29,901
<b>現金および現金同等物期末残高</b>	29,901	32,971

(注) 1. 現金および現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資（定期預金）からなっています。

2. 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、2009年3月に借入金30,000百万円の株式化による増資を行っています。これにより資本金および資本準備金は、それぞれ15,000百万円増加しています。

V. 財産の状況

V-4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30.000	45.000
当期変動額		
新株の発行	15.000	—
当期変動額合計	15.000	—
当期末残高	45.000	45.000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	15.000
当期変動額		
新株の発行	15.000	—
当期変動額合計	15.000	—
当期末残高	15.000	15.000
資本剰余金合計		
前期末残高	—	15.000
当期変動額		
新株の発行	15.000	—
当期変動額合計	15.000	—
当期末残高	15.000	15.000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	102.183	60.772
当期変動額		
当期純利益 (△当期純損失)	△41.411	6.503
当期変動額合計	△41.411	6.503
当期末残高	60.772	67.276
利益剰余金合計		
前期末残高	102.204	60.793
当期変動額		
当期純利益 (△当期純損失)	△41.411	6.503
当期変動額合計	△41.411	6.503
当期末残高	60.793	67.297
株主資本合計		
前期末残高	132.204	120.793
当期変動額		
新株の発行	30.000	—
当期純利益 (△当期純損失)	△41.411	6.503
当期変動額合計	△11.411	6.503
当期末残高	120.793	127.297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3.818	△42.795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46.614	49.207
当期変動額合計	△46.614	49.207
当期末残高	△42.795	6.412
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△840	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	978	△138
当期変動額合計	978	△138
当期末残高	138	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,978	△42,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,635	49,069
当期変動額合計	△45,635	49,069
当期末残高	△42,656	6,412
純資産合計		
前期末残高	135,183	78,136
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期純利益 (△当期純損失)	△41,411	6,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,635	49,069
当期変動額合計	△57,046	55,572
当期末残高	78,136	133,709

発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	600	—	—	600
A種優先株式	60	—	—	60
合 計	660	—	—	660

## V-5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円, %)

区 分	2008年度末	2009年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	2,716
危険債権	1,468	1,261
要管理債権	—	—
小 計	1,468	3,978
(対合計比)	(2.8)	(8.7)
正常債権	50,163	41,894
合 計	51,631	45,872

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 一般貸付のほか保険約款貸付を含んでいます。各期末において含まれる保険約款貸付合計は、2009年度末が13,161百万円、2008年度末が14,619百万円です。
6. 2009年度末における破産更生債権およびこれらに準ずる債権は全て一般貸付です。担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を超える部分は直接減額（3,783百万円）を行い、残額は全て保全されています。
7. 各期末における危険債権は全て保険約款貸付です。
8. 保険約款貸付はご加入の保険から、契約者本人が規定の限度内において貸付を受けられる制度です。解約返戻金を超える部分は直接減額（2009年度末が38百万円、2008年度末が59百万円）を行い、残額は責任準備金（解約返戻金相当額）によりその全額が保全されています。

## V-6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円, %)

区 分	2008年度末	2009年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	1,468	3,978
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	1,468	3,978
(貸付残高に対する比率)	(2.9)	(8.7)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2009年度末が延滞債権額3,822百万円、2008年度末が延滞債権額59百万円です。
2. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 一般貸付のほか保険約款貸付を含んでいます。各期末において含まれる保険約款貸付合計は、2009年度末が12,977百万円、2008年度末が14,411百万円です。
7. 各期末における延滞債権のうち保険約款貸付は2009年度末が1,261百万円、2008年度末が1,468百万円です。
8. 保険約款貸付はご加入の保険から、契約者本人が規定の限度内において貸付を受けられる制度です。解約返戻金を超える部分は直接減額を行い、残額は責任準備金（解約返戻金相当額）によりその全額が保全されています。

## V-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

V-8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2008年度末	2009年度末	増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	121,454	208,731	87,277
資本金等	120,793	125,947	5,153
価格変動準備金	955	1,863	908
危険準備金	1,449	2,180	731
一般貸倒引当金	460	900	439
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△60,238	7,395	67,633
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	11,181	7,697	△3,484
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	10,582	23,816	13,234
持込資本金等	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	36,269	38,931	2,661
リスクの合計額 (B)	28,907	31,260	2,352
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$			
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	9,025	8,551	△473
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	3,424	3,251	△173
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	277	292	14
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	24,783	27,614	2,830
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	754	797	43
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	189	176	△13
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	840.2%	1,335.4%	495.2 ポイント

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から社外流出予定額および評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額R<sub>7</sub>」は、標準的方式により算出しています。

※ソルベンシー・マージン比率の計算について  
ソルベンシー・マージン比率は次の算式により、算出されます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン総額(=下表の項目の合計金額)

項目	貸借対照表の表記
資本金等	純資産の部に計上しています。
価格変動準備金	負債の部に計上しています。
危険準備金	負債の部の責任準備金に含まれます。
一般貸倒引当金	資産の部の貸倒引当金に含まれます。
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	資産の部の有価証券に含まれます。
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	貸借対照表に計上していません。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	負債の部の責任準備金に含まれます。
その他	未割当の配当準備金については、負債の部の契約者配当準備金に含まれます。それ以外については、貸借対照表に計上していません。

$$\text{リスクの合計額} = \sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$$

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

項目	リスクの意味
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について保険金等の支払が急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額



## V-9 有価証券等の時価情報（会社計）

## (1) 有価証券の時価情報

## ① 売買目的有価証券の評価損益 (単位：百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	32,535	△5,127	37,111	3,806

## ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	313,324	320,455	7,131	7,628	497	330,888	340,133	9,245	9,822	576
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,009,578	950,281	△59,296	14,212	73,509	972,872	982,342	9,470	44,729	35,259
公 社 債	246,856	247,865	1,008	3,473	2,464	242,879	248,228	5,348	5,985	636
株 式	22,613	26,947	4,334	4,784	450	19,629	29,408	9,778	10,169	390
外 国 証 券	701,555	639,333	△62,222	5,411	67,633	677,967	672,625	△5,342	26,463	31,805
公 社 債	678,025	618,666	△59,358	5,342	64,700	654,505	649,466	△5,039	24,840	29,879
株 式 等	23,530	20,666	△2,863	68	2,932	23,462	23,158	△303	1,622	1,925
その他の証券	38,552	36,135	△2,417	543	2,960	32,395	32,080	△314	2,111	2,426
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>1,322,902</b>	<b>1,270,736</b>	<b>△52,165</b>	<b>21,840</b>	<b>74,006</b>	<b>1,303,760</b>	<b>1,322,476</b>	<b>18,716</b>	<b>54,551</b>	<b>35,835</b>
公 社 債	560,180	568,320	8,139	11,101	2,961	573,767	588,362	14,594	15,807	1,212
株 式	22,613	26,947	4,334	4,784	450	19,629	29,408	9,778	10,169	390
外 国 証 券	701,555	639,333	△62,222	5,411	67,633	677,967	672,625	△5,342	26,463	31,805
公 社 債	678,025	618,666	△59,358	5,342	64,700	654,505	649,466	△5,039	24,840	29,879
株 式 等	23,530	20,666	△2,863	68	2,932	23,462	23,158	△303	1,622	1,925
その他の証券	38,552	36,135	△2,417	543	2,960	32,395	32,080	△314	2,111	2,426
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

V. 財産の状況

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2008年度末			2009年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	247,776	255,404	7,628	281,060	290,883	9,822
公社債	247,776	255,404	7,628	281,060	290,883	9,822
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	65,547	65,050	△497	49,827	49,250	△576
公社債	65,547	65,050	△497	49,827	49,250	△576
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2008年度末			2009年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	340,629	354,841	14,212	581,427	626,156	44,729
公社債	157,553	161,026	3,473	178,455	184,440	5,985
株式	11,858	16,643	4,784	16,715	26,885	10,169
外国証券	166,168	171,579	5,411	372,278	398,742	26,463
その他の証券	5,049	5,592	543	13,977	16,088	2,111
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	668,949	595,440	△73,509	391,445	356,186	△35,259
公社債	89,303	86,838	△2,464	64,424	63,787	△636
株式	10,754	10,304	△450	2,913	2,522	△390
外国証券	535,387	467,753	△67,633	305,688	273,883	△31,805
その他の証券	33,503	30,543	△2,960	18,418	15,992	△2,426
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2008年度末	2009年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	31	31
その他有価証券	37,489	28,252
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,131	1,966
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	32,358	26,285
合 計	37,521	28,283

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

## (3) デリバティブ取引の時価情報

## 1. 定性的情報

## ①取引の内容

金利関連：該当事項はありません。

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引

株式関連：該当事項はありません。

債券関連：該当事項はありません。

## ②取組方針

ポートフォリオの市場リスク軽減等のために、現物資産の補完としての位置付けで取り組んでおり、取引を頻繁に行い収益を上げる、いわゆるトレーディングを目的としたものは、取り組まないこととしています。

## ③利用目的

為替等、投資環境の変動に伴う保有資産の価格変動リスクを回避したり、運用収益の安定を図ることを目的として利用しています。

## ④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引については、市場リスクや信用リスクなどを有しています。このうち市場リスクについては、保有資産の補完が利用目的であるため限定的なものであると認識しています。また信用リスクについても信用度合いの高い取引先を相手方としており、同様にリスクは限定的であると認識しています。

## ⑤リスク管理体制

当社では、予め定められたリスク管理規定に基づき、リスク管理部門でデリバティブ取引だけでなく現物資産と一体での管理を行い、「資産運用リスク管理委員会」でそのリスクについて定期的な報告を行っています。

## ⑥定量的情報に関する補足説明

為替予約取引および通貨オプション取引の時価等につきましては、情報ベンダーおよびブローカーより入手したTTM、割引レートなどを基に当社で理論価格を算出しています。

## 2. 定量的情報

## ①差損益の内訳 (2009年度末)

(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	224	-	-	-	224
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	224	-	-	-	224

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連224百万円)は、損益計算書に計上されています。

## ②ヘッジ会計が適用されていないもの

## ○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2008年度末			2009年度末		
		契約額等 う51年超	時価	差損益	契約額等 う51年超	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売 建	60,000	-	△308	△308	-	-
	(うち米ドル)	20,000	-	139	139	-	-
	(うちカナダドル)	10,000	-	△223	△223	-	-
	(うち英ポンド)	20,000	-	159	159	-	-
	(うちユーロ)	10,000	-	△384	△384	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション						
	売 建	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-
	プット	46,622	-	-	-	-	-
	(うち米ドル)	(1,727)	-	144	△1,583	(-)	-
	46,622	-	-	-	-	-	
	(1,727)	-	144	△1,583	(-)	-	
合計				△1,891		-	

(注) 1. ( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

## ③ヘッジ会計が適用されているもの

## ○通貨関連

(2009年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			う51年超		
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券			
	売 建		52,183	-	224
	(うち米ドル)		17,497	-	△258
	(うちカナダドル)		10,000	-	△373
	(うち英ポンド)		14,685	-	604
	(うちユーロ)		10,000	-	251
	買 建	-	-	-	
合計					224

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

V. 財産の状況

**V-10 経常利益等の明細（基礎利益）**

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
基礎利益 A	31,889	23,514
キャピタル収益	51,746	21,243
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,774	16,452
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	4,791
その他キャピタル収益	36,972	—
キャピタル費用	144,047	15,859
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	25,987	1,349
有価証券評価損	75,097	7,409
金融派生商品費用	4,892	2,051
為替差損	38,069	—
その他キャピタル費用	—	5,048
キャピタル損益 B	△92,300	5,384
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△60,410	28,899
臨時収益	21,866	2,996
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	15,443	—
その他臨時収益	6,422	2,996
臨時費用	15,588	15,794
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,449	731
個別貸倒引当金繰入額	1,407	4,322
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	12,731	10,740
臨時損益 C	6,277	△ 12,797
経常利益（損失） A+B+C	△54,132	16,101

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
その他基礎収益	—	5,048
外貨建商品に係る為替差益	—	5,048
その他基礎費用	36,972	—
外貨建商品に係る為替差損	36,972	—
その他キャピタル収益	36,972	—
外貨建商品に係る為替差損	36,972	—
その他キャピタル費用	—	5,048
外貨建商品に係る為替差益	—	5,048
その他臨時収益	6,422	2,996
更生計画に基づく早期解約控除益	6,422	2,996
その他臨時費用	12,731	10,740
既存保険契約評価額償却	12,731	10,740

**V-11 会社法による会計監査人の監査**

計算書類等は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

**V-12 財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部統制の有効性**

2009年度決算において、財務諸表は関連法令等に基づき適正に作成され、事実を適正に表示していること、および財務諸表作成に係る内部統制は有効に機能していることを代表取締役は確認しています。